

オーストラリア政府
教育雇用職場関係省

豪州首相日本対象教育支援プログラム
－教育交流支援プログラム－

2011年3月11日の東日本大震災と津波により、日本の東北地方沿岸は甚大な被害を受け、日本の教育システムに大きな混乱が生じました。

オーストラリアと日本は、両国間の教育交流を通して、絆を深めてきました。オーストラリアは、日本からの交換留学生を他のどの国よりも多く受け入れています。毎年約7万2千人の日本人学生が学業の一環としてオーストラリアを訪れています。また、日本語は、オーストラリアの学校で最も広く教授されている外国語であります。

オーストラリアが、日本の復興のために、ささやかでありながらも心からのさらなる貢献をする際に最も適した分野は、何よりも教育分野ではないでしょうか。

豪州首相ジュリア・ギラードは、このような理由から、このたびの大震災で最も被害を受けた地域の学生・学者・研究者・専門家がオーストラリアに短期滞在することを支援する新しいプログラムを発表したのです。

このプログラムは、オーストラリアでの数週間の滞在、学習、学術的業務への従事に関連する旅費、宿泊費、授業料などを援助するものになります。

オーストラリアが日本の学術面での継続的な成長に深く関与してきたことを反映し、このプログラムの基金は、日本の大学に招かれたオーストラリアの学生、学者や研究者が学術面での連携のために日本を訪れるためにも利用できます。このプログラムは、3月11日に被害を受けた実験室や研究を再建したり、学生の管理を連携して行ったり、指導や調査学習を分担したり、その他の学術研究活動に参加する援助となるかもしれません。

オーストラリアは、これらの支援によって、被災地の生活とコミュニティの再建に微力ながら貢献できればと考えています。

また、豪州首相は、既存のエンデバー奨学金の中に毎年10名の日本枠を設けました。

これらの奨学金は、学生や教育・研究分野の専門家の学習や研究、専門分野での学術的な発展を支援するものとなるでしょう。

そして、最初の年となる本年は、これらの奨学金についても、地震と津波の被災地－東京、青森、岩手、宮城、福島、茨城、栃木および千葉の方々を対象とします。

オーストラリアは、このような形で日本の方々に対する友好と支援を示したいと考えています。

このプログラムは、オーストラリア政府がオーストラリア政府国際教育機構（AEI）を通して、日本の文部科学省所轄法人の財団法人日本国際教育支援協会（JEES）と連携して運営されます。

詳細は、ホームページ <http://endeavour.australia.or.jp> もしくは JEES へ電話（03-5454-5274）かメール（ix@jees.or.jp）でご確認ください。

オーストラリア政府
教育雇用職場関係省

豪州首相日本対象教育支援プログラム
—教育交流支援プログラム—

2011-2012 ガイドライン
バージョン 1.0
2011年8月発効

平成23年8月17日
財団法人日本国際教育支援協会（翻訳）
（ガイドラインの日本語訳に相違がある場合は英語の原文を正とします）

目次

第 1 項：前文	3
1.1 目標.....	3
1.2 目的.....	3
1.3 プログラム管理	3
第 2 項 プログラム情報	4
2.1 選考基準.....	4
2.2 定義.....	4
2.3 資格.....	5
2.4 交流プログラムの概要	6
2.5 ホスト教育機関および組織.....	7
2.6 交流の開始および期間	7
2.7 資金援助の内容.....	7
第 3 項 申請手続	8
3.1 申請期間	8
3.2 申請書式	8
3.3 国籍（市民権）または永住権を証明する書類	9
3.4 申請の評価	10
3.5 申請の結果	10
第 4 項 責任事項	10
4.1 ビザ（査証）	10
4.2 渡航勧告（オーストラリア人申請者のみ）	11
4.3 旅行保険	11
4.4 宿泊滞在施設	12
4.5 渡航便	12
4.6 資金援助条件および終了報告書	12
第 5 項 その他の情報.....	12
5.1 免責条項	12
5.2 虚偽または誤解を招く情報.....	13
5.3 個人情報	13
5.4 情報公開	14
第 6 項 連絡先	15

第 1 項：前文

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災およびそれに伴う大津波により、日本の東北地方沿岸は甚大なる被害を受けました。この自然災害により日本の教育システムにも広範囲にわたる障害が生じました。

1.1 目標

「豪州首相日本対象教育支援プログラム」（以下「本プログラム」）は、3 月 11 日の東日本大震災を受け、豪州政府が豪日間の教育交流を支援することを目標に設立されました。

本プログラムは、オーストラリアと日本の被災地との相互短期交流の機会を提供します。

本プログラムの目標は以下のとおりです。

- 日本の被災地の学生、学者、研究者および専門家に対し、学習・研究、あるいは教育分野における連携の継続もしくは推進を目的とした、オーストラリア滞在の新たな機会を提供すること
- オーストラリアの学生、学者、研究者および専門家に対し、学習・研究、あるいは教育分野における連携の継続もしくは推進を目的とした、日本の被災地へ赴く機会を提供すること
- 交流期間中、当該国での生活に必要な旅費、宿泊費、授業料および交流関連費に対する資金援助をすること

1.2 目的

本プログラムの目的は以下の通りです。

- 日本の被災地における教育復興とさらなる発展に向けた支援を行うこと
- 日豪間に築き上げられた良好な関係を基に、両国の教育機関におけるさらなる連携および協調を強化すること

1.3 プログラム管理

本プログラムは、覚書(MOU)に基づき、オーストラリア政府教育雇用職場関係省(DEEWR)の一機関であるオーストラリア政府国際教育機構(AEI)と日本の文部科学省所管の財団法人日本国際教育支援協会(JEES)とが連携して運営します。MOUにより、DEEWRは、

本プログラムへの申請者の評価と選考について責任を負うものとし、JEESは以下の事項を請け負うものとします。

- 申請書類の配布に協力すること
- 本プログラム応募者の選考過程に協力すること
- 日本の教育機関に対する連絡窓口となること
- 申請が承認された申請者から提出される必要書類の確認を行うこと
- 申請が承認された申請者に対する支払いを行うこと
- 交流プログラム終了後、参加者より終了報告書の回収を行うこと

第2項 プログラム情報

2.1 選考基準

有資格参加者による資金援助の申請は、以下の選考基準に基づき評価されます。

- 日本の被災地向け、あるいは被災地発の交流を含むものであること
- 本プログラムの目的に対する交流の貢献度合い
- 教育交流に参加する者に対して予想される効果
- 提案する交流を通して達成される目的および費用効果について明確な定義がなされていること

2.2 定義

被災地

本プログラムでは、被災地とは、日本の災害救助法に基づく支援を受ける資格を有する地域と定義され、これらの地域には、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県および東京都が含まれます。

教育機関

本プログラムでは、教育機関とは、正式認可を受けた高等教育機関、あるいは正式認可を受けた職業教育および訓練（以下「VET教育機関」）課程を提供する機関と定義されます。

学生

本プログラムでは、学生とは、VET教育機関、あるいは高等教育機関において正式認可を受けた課程を履修する個人と定義されます。

学者

本プログラムでは、学者とは、VET 教育機関、あるいは高等教育機関における教員または研究者と定義されます。

研究者

本プログラムでは、研究者とは、VET 教育機関、あるいは高等教育機関、研究関連組織において研究活動に取り組む個人と定義されます。

専門家

本プログラムでは、専門家とは、大学、教育機関—オーストラリア連邦科学産業研究機構(CSIRO)、独立行政法人海洋研究開発機構(JAMSTEC)等—あるいは、政府部門に勤務する個人と定義されます。

組織

本プログラムでは、組織の定義は、教育研究関連組織に限定されます。

ホスト国側の機関または組織

申請者が、教育分野における研究や連携を継続もしくは推進する場として志願する機関または組織をいいます。

在籍機関または組織

申請者が、国籍または永住権を有する国において勤務あるいは所属している機関または組織をいいます。

2.3 資格

本プログラムは、教育交流を目的とし、日本の被災地から、あるいは日本の被災地へ赴く以下の者を対象とします。

- 学生
- 学者
- 研究者
- 専門家

オーストラリアとの交流により利益を享受することが可能な、被災地の者が優先されます。

本プログラムへの申請は、有資格個人、団体もしくは共同事業体、あるいは資格保有者

を代表する教育研究機関から受け付けられます。

2.3.1 日本人の申請者

本プログラムの下でオーストラリア訪問の申請をする者は、日本の国民、あるいは永住者でなければなりません。

日本人申請者であっても、既にオーストラリアで学んでいる、あるいは働いている者は、本プログラムに申請する資格がありません。

2.3.2 オーストラリア人の申請者

本プログラムの下で日本訪問の申請をする者は、オーストラリアの国民、あるいは永住者でなければなりません。

オーストラリア人申請者であっても、既に日本で学んでいる、あるいは働いている者は本プログラムに申請する資格がありません。

2.4 交流プログラムの概要

申請された交流活動プログラム（以下、「交流活動」）は、本プログラムの目的に貢献するものでなければならず、本プログラム・ガイドラインの2条7項に記された資金援助内でなければなりません。

2.4.1 学生

学生交流活動には、以下を含みます。

- 英語、あるいは日本語の語学学習
- 職業教育、または訓練
- 正式認可を受けた高等教育機関における学習・研究
- 本項で示された種々の要素が組み込まれたスタディーツアー

2.4.2 学者、研究者および専門家

活動には、以下を含みます。

- 客員/交換教授としての参加
- 教育分野における連携
- 英語、または日本語の語学学習
- ワークショップおよび学会への参加
- 大学、または研究関連組織への派遣
- 研究関連活動

- その他のスタディーツアー

2.5 ホスト教育機関および組織

申請者は、日本またはオーストラリアのホスト教育機関、あるいは研究関連組織の支援、および関連する在籍教育機関または組織の支援を必要とします。

申請者は、ホスト教育機関あるいは組織の担当者に関する詳細を申請書の指定された箇所に記入し、申請が許可された者は、当該ホスト教育機関または組織からの推薦書の提出が必要となります。

これらの必要条件に関する詳細は本ガイドラインの 3 条 2 項をご参照ください。

2.6 交流の開始および期間

交流活動は 2011～2012 年の、相互に合意できる時期に開始できますが、2012 年 12 月 31 日までには開始される必要があります。

交流活動期間は、個々の状況に応じて決定されますが、本プログラムの資金援助を受ける交流活動はその性質上短期である必要があります。本プログラムにより提供される資金援助は、申請者による約 2 週間の国外滞在を目安としています。

ただし、交流活動期間は、各申請者の申請内容に応じて変更する可能性があります。

例えば、申請者が有料の宿泊施設ではなく、大学その他が提供する宿泊施設に滞在することができる場合には、それによって本プログラムの資金援助期間を延長することができます。また、申請者が、その交流活動を支援する別の資金源から追加的な資金援助を受けることが出来る場合、それにより交流活動期間を延長することが可能です。

申請者は、他の資金源からの資金援助を受ける期間を含めた、交流活動の合計期間を明記する必要があります。

2.7 資金援助の内容

申請者は、2011 年、2012 年または 2013 年の早期における交流活動に対する資金援助を申請することが出来ます。ただし、本プログラムガイドライン 2 条 6 項の規定のとおり、

交流活動は 2012 年 12 月 31 日までに開始される必要があります。

本プログラムにより提供される資金援助は、必要に応じて旅費、宿泊費、学究活動および授業料用に対して支給されます。

資金援助額は、申請者の提案する交流活動案に基づき、個別の状況に応じて決定されます。

各交流活動参加者には、約 5,000 豪ドルが支給される予定です。

申請者は、提案する交流活動案に関する費用見積もりの詳細を提出し、その他の資金援助についても申し出なければなりません。

本プログラムは、既存の活動にとって代わるものとして実施することはできません。ただし、東日本大震災で影響を受け、本プログラムがなければ中止されたであろう活動の継続や推進のために利用することは可能です。このような場合には、申請者は、申請される資金援助が、本プログラムの目的推進のためにいかに使用されるかについて（その目的達成は既存の資金源では実現しなかった点について）明記する必要があります。

第 3 項 申請手続

3.1 申請期間

申請は、交流活動が 2012 年 12 月 31 日までに開始されることを条件に、2011 年、2012 年を通して受理されます。申請書は 2012 年 9 月までに提出される必要があります。

申請は受理された順に評価され、本プログラムを支援する資金が提供されうる限り承認されます。

申請期間内に受理された申請であっても、使用可能な資金がすべて支出された後である場合、承認は不可能となります。

申請した学生は、申請書類の写し1部を後期課程窓口
に提出すること。

3.2 申請書式

申請者は、目的、予想される効果、費用の見積り額を含む、交流活動案の詳細を明確にし、選考基準項目をすべて満たすかたちで、申請書式を記入する必要があります。

申請者は、本プログラムガイドライン 3 条 3 項の規定のとおり、国籍（市民権）、あるいは永住権を証明する書類と共に、簡潔な経歴書（2 ページ以内）もしくは履歴書を提出してください。

在籍教育機関による推薦については、学科長による推薦を得て申請すること。

申請に対する推薦

申請にはホスト教育機関または組織、および在籍教育機関または組織による推薦が必要です。

申請者は申請を推薦する在籍機関または組織の担当者に関する詳細を明記する必要があります。申請書の指定箇所に当該担当者による署名が必要となります。

申請者はまた、ホスト教育機関または組織の担当者に関する詳細を記入する必要があります。最初の申請時には、ホスト先の担当者の署名は不要ですが、申請が承認された者は、ホスト教育機関または組織からの推薦書の提出が必要です。

申請者は、学校長や学部長、あるいはその教育機関や組織の上級役員による推薦を得る必要があります。（適当な役職者の選定は各機関の判断に基づくものとします。）

申請書類は ix@jees.or.jp まで E メール、あるいは以下の住所まで郵送にて送付されるものとします。〒153-8503 東京都目黒区駒場 4-5-29

申請者は、申請時に、すべての必要添付書類をもれなく提出する必要があります。

3.3 国籍（市民権）または永住権を証明する書類

申請者は、申請書提出の際に、国籍（市民権）または永住権を証明する書類を提出する必要があります。

国籍（市民権）を証明する書類

申請者は、申請書と共に以下のいずれかひとつを提出する必要があります。

- 有効なパスポートの氏名、生年月日、および国籍（市民権を有する国名）記載ページの写し
- 氏名、生年月日、および国籍（市民権を有する国名）が記載されている出生証明書または身分証明書の写し
- 原本が英語でない場合は、それらの書類の公式な英語翻訳

永住権を証明する書類

- 永住権を有していることを証明する公的文書の写し

3.4 申請の評価

申請書は本ガイドラインに示されている資格要件と選考基準に沿って評価されます。

申請書の評価にあたっては、可能な限り多く、幅広い教育分野、機関およびレベル/形態に所属する個人を対象とするよう考慮がなされるものとします。

申請書の承認は豪州政府の代表者によってなされるものとし、それを最終決定とします。承認が得られなかった申請者に対して、DEEWR が連絡を取ることはありません。

3.5 申請の結果

申請の承認結果は、DEEWR あるいは JEES から通知が無い限り、申請を受理してから 30 営業日以内に通知されます。

第 4 項 責任事項

4.1 ビザ（査証）

申請の承認を受けた申請者は適切なビザ（査証）を申請し、必要な要件を満たす責任を負います。ビザ（査証）取得のための費用は本プログラムによる負担とすることができ、申請書の費用見積もり詳細に含むことが可能です。なお、申請の承認は、ビザ（査証）の発給を以って正式な承認となります。

査証に関わる要件

日本： オーストラリアの市民権を有する者は、90 日未満の滞在で、研究、学会への出席、報酬を得ないという条件の下大学業務等の活動に従事する場合は、査証は必要ありません。

永住権を有している者は、その国籍に応じてビザ（査証）が必要となる場合があります。外国籍の方が日本へ渡航する際のビザ（査証）についての詳細は、以下の日本政府外務省のウェブサイトを参照してください。http://www.mofa.go.jp/j_info/visit/visa/index.html

オーストラリア： 日本人申請者を対象とした観光ビザには様々な種類があります。

電子ビザ（ETA）は、査証に代わる電子版の公的証書です。ETA の場合、パスポートには

証印もラベルも付きません。ETA を取得できない場合は、以下の代替ビザを申請することが可能です。

学生の場合

・サブクラス 976ETA ビザでは、学習目的のため最大 3 ヶ月までオーストラリアに滞在することが可能です。詳細については以下のウェブサイトをご参照ください。

<http://www.immi.gov.au/visitors/tourist/976/>

・ETA を取得できない場合は、サブクラス 676 ビザを申請することができます。サブクラス 676 ビザに関する詳細は以下のウェブサイトをご参照ください。

<http://www.immi.gov.au/visitors/tourist/676/>

学者、研究者、専門家の場合

・サブクラス 977ETA ビザでは、研究目的のため最大 3 ヶ月まで滞在することができ、それに伴う講義や個人指導の実施、会議や学会へ参加も可能です。詳細については以下のウェブサイトをご参照ください。

<http://www.immi.gov.au/skilled/business/956-977/>

・ETA を取得できない場合は、サブクラス 456 ビザを申請することができます。サブクラス 456 ビザに関する詳細は以下のウェブサイトをご参照ください。

<http://www.immi.gov.au/skilled/business/456/>

4.2 渡航勧告（オーストラリア人申請者のみ）

申請が承認された申請者は、DEEWR の許可なく、豪州外務貿易省（以下「DFAT」）が渡航自粛勧告（DFAT 渡航安全勧告レベル 5）の対象としている国や国の一部または地域に渡航してはなりません。この規定に違反した場合、申請者に対し提供されている資金援助は中断、撤回ないし打ち切りの対象となる場合があります。

申請者は以下の DFAT のウェブサイトより、渡航上の危険があると考えられる国および地域の現在の状況について確認してください。 <http://www.smartraveller.gov.au>

4.3 旅行保険

申請が承認された申請者は、自らの責任で交流プログラム期間中の旅行保険を手配する必要があります。旅行保険の保険料は本プログラムにより負担することが可能で、申請書の費用見積もり詳細に含むことが可能です。

4.4 宿泊滞在施設

申請が承認された申請者は、自らの責任で宿泊滞在施設を手配する必要があります。交流プログラムにおける宿泊滞在施設費用の見積りは、申請書の費用の見積り明細に含むことが可能です。

4.5 渡航便

申請が承認された申請者は、自らの責任で渡航のための航空便を手配する必要があります。渡航費用の見積りは、申請書の費用の見積り明細に含むことが可能です。

4.6 資金援助条件および終了報告書

申請が承認された申請者は、資金援助を受けるにあたり、以下の義務を負います。

- 資金援助条件に関する同意書に署名すること
- 申請時に提案したとおりの交流活動を実施し、ホスト教育機関または組織の規律を遵守すること。提案した交流活動の変更はいかなる場合であっても事前に DEEWR の承認を受けること。
- 提供された資金を、本プログラムガイドラインに基づき承認された目的どおりに使用すること。
- 承認されなかった資金については、JEES または DEEWR へ返金すること。
- 終了報告書において、本プログラムにより提供された資金が認められた用途どおりに使用されたことを報告すること。終了報告書には、交流プログラムが実施されたことを認めるホスト教育機関または組織、および在籍教育機関または組織の担当者による署名も含めること。
- 航空券、旅行保険の保険料、宿泊費、授業料、その他の主な経費（発生した場合）の領収書等の証拠書類を提出すること。

第 5 項 その他の情報

5.1 免責条項

申請者による本プログラムガイドラインの遵守不履行により、あるいは申請書の記載内容の不明確さ、矛盾、あるいは誤謬により生じた誤解について、豪州政府は一切責任を負いません。

申請者は申請書の作成ならびに提出によって生じるすべての費用について責任を有するものとします。

申請者は、いかなる申請に対しても必ず資金提供が保証されているわけではないということを留意しておく必要があります。申請が承認されなかった者について、DDEWR がその者が申請に要したいかなる経費や労力に対する資金提供をすることはありません。

5.2 虚偽または誤解を招く情報

豪州政府に対し虚偽または誤解を招く情報を提供することは、1995年刑事法（Cth）における重大な違反行為となる点を、申請者は留意する必要があります。

虚偽または誤解を招く情報が申請書に含まれている、あるいは承認された申請書にそのような情報が含まれていると DEEWR が判断した場合、申請の不受理、または本プログラムに基づく資金提供の申し出撤回、あるいは本プログラムに基づく資金提供の打ち切りの対象となる可能性があります。

5.3 個人情報

DEEWRは1988年プライバシー法（以下、「プライバシー法」）により拘束されます。プライバシー法第14条には個人情報原則（IPP）が記載されており、個人情報の収集、利用、公開を含め、その取扱い上の規則が規定されています。個人情報はプライバシー法の第6条に以下の通り定義されています。

「真正であるか否かを問わず、また実体のある形式で記録されているものであるか否かを問わず、その情報または意見に基づき明確に特定することが可能である、あるいは合理的に推定が可能である個人に関する情報または意見（データベースを構成する情報または意見を含む）」

申請書を通して収集された個人情報および補足情報は、DEEWR、DEEWRの請負業者、ならびに代理業者によって、以下の目的のためにのみ使用されます。

- a) 申請の評価
- b) 本プログラムの運営
- c) 本プログラムの推進
- d) 申請が承認された受賞者に対する祝辞の通知、および／またはオーストラリア、あるいはその他の国で開催される行事やイベントへの招待

DEEWRは前述の目的を果たすため、申請書を通じて提供された個人情報を、以下に対して開示する場合があります。

- 日本国際教育支援協会
- 日本政府文部科学省
- 所属教育機関及びホスト教育機関
- 豪州政府の各省並びに機関
- オーストラリアの議会議員ならびに連邦議会の各委員会

法律により認可あるいは要求されない限り、本人の同意無しに、DEEWRが申請者の個人情報を公開することはありません。

個人情報の取扱い違反に対する異議申し立て

個人情報の取扱い違反に対する異議申し立ては、以下の法務調査グループ、訴訟・外部審査部局の個人情報問合せ担当官宛に行うことができます。

郵送: Privacy Contact Officer, Litigation and External Review Branch, Legal and Investigations Group, DEEWR, C148CW2, GPO Box 9880, CANBERRA ACT 2601.

(DEEWR法務調査グループ、訴訟・外部審査部局、個人情報問合せ担当)

Eメール: <mailto:privacy@deewr.gov.au>

個人情報取扱い違反に対する異議申し立ては、直接プライバシー・コミッショナー宛に行うことも可能です。プライバシー・コミッショナーには電話（1300 363 992）で連絡を取ることができます。

5.4 情報公開

1982年情報公開法（FOI法）は、DEEWRが所有する、本プログラムに関連する情報を含むすべての書類に適用されます。FOI法は、オーストラリアの議会民主主義の促進、および豪州政府が保持している情報が公共資産であり、公共目的のために管理されているという認識をより深めることを目指したものであり、オーストラリアの市民は政府が保持する情報の開示を請求する権利を有しています。ただし、公開の有無は、その公開の公共性の度合いと個人情報および第三者の利益の保護の必要性を考慮し決定されます。FOI法に基づく書類の開示に関する決定は、承認されたFOI法的意思決定者により、FOI法の要件に基づき決定されます。

DEEWR が所有する書類に対する開示請求は、以下の DEEWR 本部の法務調査グループ、行政法チームの FOI 部門統括者に対してなされる必要があります。

FOI Team Leader, Administrative Law Team, Legal and Investigations Group, DEEWR
C148CW2, GPO Box 9880, CANBERRA, ACT 2601

または、

foi@deewr.gov.au

開示請求に関する詳細は以下ウェブサイトをご参照ください。

<http://www.deewr.gov.au/Department/Pages/FreedomofInformation.aspx>

第 6 項 連絡先

本プログラムに関する質問は下記までお問い合わせください。

(オーストラリア国内)

Liaison Officer, Japan Desk

North Asia, Americas and Middle East Section

International Cooperation Branch, International Group

Department of Education, Employment and Workplace Relations (DEEWR)

TEL: +61 (0)2 6240 0836

E-mail: japan@deewr.gov.au

(日本国内)

財団法人日本国際教育支援協会

〒153-8503 東京都目黒区駒場 4-5-29

TEL 03-5454-5274 FAX 03-5454-5232

E-mail: <mailto:ix@jees.or.jp>

Q&A

どういふ人が応募できますか？

日本に住んでいる日本人であり、3月11日の地震と津波により直接的に影響を受けた学生、学者、研究員もしくは専門家、もしくは青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県か東京都の教育機関の学生、学者、研究員もしくは専門家である。日本の永住者には応募資格がありますが、日本に住んでいるその他の外国人には応募資格はありません。

オーストラリア在住ですが、教育目的のために日本に行きたいと思っています。応募資格はありますか？

はい、オーストラリアの国民か永住権保持者であり、オーストラリアの高等教育機関もしくはVET機関の学生、学者、研究者もしくは専門家であれば、応募できます。上記の答えに記載してある被災地にある日本の教育機関からの招待が必要となります。

大学生ですが、応募できますか？

はい、3月11日の地震と津波によって直接的に影響を受けている、もしくは青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県か東京都の教育機関の学生であれば応募資格があります。

被災地以外の大学に通っている日本人学生ですが、私の家族は3月11日の地震と津波で被害を受けました。私に応募資格はありますか？

はい、申請書のセクション5「東日本大震災より被った影響」にどのような被害にあったのかを具体的に記載してください。

高等教育機関の研究者ですが、研究活動に携わるためにオーストラリアに行く予定です。応募資格はありますか？

3月11日の地震と津波により直接的に影響を受けた、もしくは記載された被災地にある教育機関に在籍していれば、応募資格があります。

大学の学者ですが、オーストラリアへ教育目的で行きます。応募資格はありますか？

オーストラリアへ教育目的で赴くのであれば応募資格があります。また、震災により直接影響を受けた、もしくは記載された被災地にある教育機関に在籍しているという必要条件にもあてはまる必要があります。交流活動はそのほかに研修や研究活動も含まれます。

大学の管理者ですが、専門家として応募できますか？

はい、専門家として応募できます。そのほかの役職としては学部のスタッフや図書館員なども含まれます。また、震災により直接影響を受けた、もしくは記載された被災地にある教育機関に在籍しているという必要条件にもあてはまる必要があります。

同じ大学のほかの学生たちと交流プログラムに参加する予定でいます。グループとして申請はできますか？

はい、グループ申請をすることができます。添付書類 A の「グループ申請書」を記入する必要があります。グループ内のすべての申請者が、震災により直接影響を受けた、もしくは記載された被災地にある教育機関に在籍している日本国民もしくは永住者であるという応募資格を満たす必要があります。

被災地に住んでおり、既存の交流プログラムの下でオーストラリアへ行くつもりでいます。応募資格はありますか？

いいえ、既存の活動の（資金の）代用として使用することはできません。しかし、学生個人もしくは教育機関が被害を受けて、オーストラリア政府の援助なしでは既存のプログラムを継続することができない場合には応募することができます。

被災地の短期大学の日本人学生ですが、応募資格はありますか？

はい、高等専門学校（4, 5 年生相当）、専修学校（専攻科のみ）、短期大学、大学の正規学生であれば、応募はできます。

日本人学生ですが、パートナーの VET 教育機関で教育プログラムに参加する予定です。応募資格はありますか？

震災により直接影響を受けた、もしくは記載された被災地にある教育機関に在籍しているという応募条件を満たせば、応募資格はあります。パートナーである、大学もしくは VET 教育機関教育活動に携わることができます。

中等学校の学生ですが、応募できますか？

いいえ、応募することはできません。

ファームステイに参加するためにオーストラリアに 2 週間行く予定です。応募することはできますか？

いいえ、応募することはできません。教育目的の渡航である必要があります。

日本人ですが、学生ビザですでにオーストラリアにいます。応募資格はありますか？

いいえ、すでにオーストラリアで勉強している、もしくは働いている場合は応募することはできません。

1 度以上応募することはできますか？

同じ申請内容で応募することは、1 度しかできません。最初の申請が認められた場合、再度応募することはできません。もし、最初の申請が許可されなかった場合、新しい内容で申請することはできます。選定基準に合っているか、オーストラリアと日本の教育協りに利益をもたらすかを明確に示す必要があります。

一つの大学からの応募数に制限はありますか？

いいえ、制限はありません。

オーストラリアで勉強・研究に携わるために他の奨学金の受給が決まっています。応募資格はありますか？

この申請により、オーストラリアでの活動をどのように拡大できるかを明確に示すことができれば、応募することはできます。また、震災により直接影響を受けた、もしくは記載された被災地にある教育機関に在籍しているという必要条件にも当てはまる必要があります。申請書のセクション3「提案に対する費用見積り」に受給する予定のその他の資金について記載してください。

もし、申請が許可された場合、このプログラムを利用して、オーストラリアもしくは日本にどれくらいの期間滞在することができますか？

プログラムでの活動は、短期間（約2週間）を想定しています。しかし、滞在（費）にあてることができる、その他の資金があれば、申請するプログラムは長期間になってもかまいません。

原本の付属書類が英語以外の言語の場合、英語の翻訳を添付する必要がありますか？

はい、英語の翻訳を添付してください。

結果を受け取るまでにどれくらいの期間待つ必要がありますか？

申請後 30 就業日以内に結果は通知される予定です。

推薦は誰からもらえばよいですか？受入れ教育機関からの推薦も必要ですか？

申請には、所属機関の学校長、学科長、学部長もしくは上位管理者からの推薦が必要です。受入れ機関からの推薦も必要となります。

この奨学金は食費にもあてられますか？

はい、適切で妥当（な金額）であれば食費にもあてられます。帰国後、終了報告書（Acquittal of Funds）というフォームを提出する必要があります。その際、100 豪ドル以上の大きな出費に関しては、すべて領収書の提出が必要となります。

申請書はどのように送付すればいいですか？

日本国際教育支援協会に郵便かEメールで送付してください。申請書と募集要項に連絡先の詳細は記載してあります。封筒もしくはメールのタイトルの欄に「豪州首相教育支援プログラム」の申請であることを明記してください。



Australian Government

Department of Education, Employment and Workplace Relations

PRIME MINISTER'S EDUCATION ASSISTANCE PROGRAM FOR JAPAN

- Program of Assistance for Educational Exchange -

The Great East Japan Earthquake and tsunami on 11 March 2011 caused significant damage to areas on the north-east coast of Japan and significant disruption to Japan's education systems.

Australia and Japan have developed common bonds through the education links between our two countries. Australia welcomes more student exchanges from Japanese schools with schools in Australia, than with any other country. Around 72,000 Japanese students visit Australia every year as part of their studies and Japanese remains the most widely taught language in Australian schools.

There is no better area than education in which Australia can make a further small but heartfelt contribution to Japan's recovery.

That's why the Australian Prime Minister, Julia Gillard, has announced a new program to help university students, academics and professionals from those areas most affected by this terrible disaster to spend some time in Australia.

The program will help fund travel, accommodation and tuition costs associated with several weeks' living, studying and undertaking their education work in Australia.

Reflecting Australia's commitment to Japan's continued educational growth, funds are also available for Australian students, academics and researchers who are invited by a Japanese university, to travel to Japan for education collaboration. This could be to help rebuild laboratory and research work damaged on 11 March, to collaborate on student administration, to share teaching and research learnings or to attend other education and research activities.

In doing so, Australia aims to play a small part in the rebuilding of lives and communities.

The Prime Minister has also made available an ongoing program of 10 Endeavour Scholarships each year for Japan.

These scholarships will support study, research or professional development for students or academics and professionals who work in education or research.

And in their first year, these scholarships will be targeted to those in earthquake and tsunami-affected areas – Tokyo, Aomori, Iwate, Miyagi, Fukushima, Ibaraki, Tochigi and Chiba.

In this way Australia aims to demonstrate its friendship and support for the people of Japan.

The Program will be managed by the Australian Government through Australian Education International (AEI) in collaboration with Japan Educational Exchanges and Services (JEES), a public interest corporation under the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology in Japan (MEXT)

For details please visit <http://endeavour.australia.or.jp> or contact JEES at 03-5454-5274 or ix@jees.or.jp



Australian Government

Department of Education, Employment and Workplace Relations

PRIME MINISTER'S EDUCATION ASSISTANCE PROGRAM FOR JAPAN

- Program of Assistance for Educational Exchange -

2011-2012 Guidelines

Version 1.0

Effective August 2011

CONTENTS

SECTION 1: INTRODUCTION	3
1.1 Purpose.....	3
1.2 Objectives	3
1.3 Program Management	3
SECTION 2: PROGRAM INFORMATION	4
2.1 Selection Criteria	4
2.2 Definitions	4
2.3 Eligibility.....	5
2.4 Exchange Program Design	5
2.5 Host Institutions and Organisations	6
2.6 Commencement and Duration of Exchange.....	6
2.7 Funding Entitlements	6
SECTION 3: APPLICATION PROCESS	7
3.1 Application Period	7
3.2 Application Form	7
3.3 Proof of Citizenship and/or Permanent Residency	7
3.4 Assessment of Applications	8
3.5 Outcome of Applications	8
SECTION 4: RESPONSIBILITIES	8
4.1 Visas.....	8
4.2 Travel Warnings (Australian applicants only).....	9
4.3 Travel Insurance	9
4.4 Accommodation	9
4.5 Flights	9
4.6 Acquittal of Funds.....	9
SECTION 5 OTHER INFORMATION	10
5.1 Disclaimer	10
5.2 False or Misleading Information.....	10
5.3 Privacy	10
5.4 Freedom of Information	11
SECTION 6: FURTHER INFORMATION.....	12

SECTION 1: INTRODUCTION

The Great East Japan Earthquake on 11 March 2011 and subsequent tsunami caused significant damage to areas along the north-east coast of Japan. This natural disaster also caused significant disruption to the Japanese education system.

1.1 Purpose

The Prime Minister's Education Assistance Program for Japan (the Program) has been established to provide assistance for education exchange in response to the Great East Japan Earthquake on 11 March 2011.

The Program will provide opportunities for two way, short-term exchange between Australia and affected areas of Japan.

The Program is designed to:

- Provide new opportunities for students, academics, researchers and professionals in the affected areas of Japan to spend some time in Australia to study or to continue or enhance their collaboration in education.
- Provide opportunities for Australian students, academics, researchers and professionals to travel to the affected areas of Japan to study or to continue or enhance their collaboration in education.
- Help fund travel, accommodation, tuition and exchange related costs associated with living in the country during the exchange period.

1.2 Objectives

The objectives of the Program are to:

- Support the educational rebuilding and continued education growth of Japan's affected areas.
- Encourage enhanced collaboration and partnership between Australian and Japanese institutions, building upon the well established relationship between the two countries.

1.3 Program Management

The Program will be managed by the Australian Government through Australian Education International (**AEI**), which is part of the Department of Education, Employment and Workplace Relations (**DEEWR**), in collaboration with Japan Educational Exchanges and Services (JEES), a public interest corporation under the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology in Japan (**MEXT**), under a Memorandum of Understanding (MOU). Under the MOU, DEEWR will be responsible for assessing applications received under the Program and approving successful applications. JEES will be required to:

- Assist with the dissemination of application forms;
- Assist with the short-listing of applicants under the Program;
- Act as a point of contact for Japanese institutions;
- Follow up and check key documents required by successful applicants;
- Make payments to successful applicants; and
- Collect participant's fund acquittal form following completion of their exchange program.

SECTION 2: PROGRAM INFORMATION

2.1 Selection Criteria

Applications for funding under the Program from eligible participants will be assessed against the following selection criteria:

- Involves exchange to or from the affected areas in Japan.
- Extent to which the exchange contributes towards the objectives of the Program.
- Anticipated benefits to those involved in the educational exchange.
- Has clearly articulated objectives that will be met through the proposed exchange and represents value-for-money.

2.2 Definitions

Affected Areas

Under the Program, affected areas will be defined as those areas eligible for assistance under the Japanese Disaster Relief Act and include the Prefectures of: Aomori, Iwate, Miyagi, Fukushima, Ibaraki, Tochigi, Chiba, and Tokyo.

Institution

Under the Program, an institution is defined as an accredited higher education institution or an institution offering accredited courses in Vocational Education and Training (VET).

Student

Under the Program, a student is defined as an individual studying an accredited course at a VET or Higher Education institution.

Academic

Under the Program, an academic is defined as a teacher or researcher in a VET or Higher Education institution.

Researcher

Under the Program, a researcher is defined as an individual who undertakes research activity at a VET or Higher Education institution, or at a research affiliated organisation.

Professionals

Under the Program, a Professional is defined as an individual who works at a university, education institute (ie. CSIRO, JAMSTEC etc) or within the government sector.

Organisation

Under the Program, the definition of Organisation is limited to research affiliated bodies.

Host institution /organisation

The institution /organisation to which the applicant is applying to study or to continue or enhance their collaboration in education.

Home institution /organisation

The institution /organisation that the applicant works for or attends in their country of citizenship and/or permanent residency

2.3 Eligibility

Participation in the Program is open to:

- Students;
- Academics;
- Researchers; and
- Professionals

travelling from, or to the affected areas in Japan on educational exchange.

Priority will be given to those individuals in the affected areas, where there may be a benefit from exchange with Australia.

Applications may be received from eligible individuals, groups or consortiums of those eligible, or from institutions on behalf of those who are eligible.

2.3.1 Japanese applicants

Prospective participants applying to visit Australia under the Program must be citizens or permanent residents of Japan to be eligible for the Program.

Japanese who are already studying or working in Australia are not eligible to apply for the Program.

2.3.2 Australian applicants

Prospective participants applying to travel to Japan under the Program must be Australian citizens or a permanent resident of Australia to be eligible for the Program.

Australians who are already studying or working in Japan are not eligible to apply for the Program.

2.4 Exchange Program Design

The applicant's proposed exchange program (the exchange) must contribute towards the objectives of the Program and be within the scope of the approximate funding amount specified in section 2.7 of these Program Guidelines.

2.4.1 Students

For student exchange, activities may include:

- English or Japanese language study;
- Vocational education or training;
- Higher education studies at any accredited institution; or
- A study tour incorporating various elements listed here.

2.4.2 Academics, Researchers and Professionals

Activities may include:

- Participation as a visiting/exchange lecturer;
- Education collaborations;
- English or Japanese language study;
- Attendance at workshops and conferences;
- Placement with a university or research affiliated organisation;

- Research related activity; or
- Study tours.

2.5 Host Institutions and Organisations

Applicants will need the support of a Host Institution or research affiliated organisation in Japan or Australia, and the support of the relevant Home institution or organisation.

Applicants must include details of the relevant contact person at the Host institution or organisation in the application form where specified, and a letter of endorsement from the Host institution or organisation will be requested from successful applicants.

See section 3.2 of these Guidelines for further information on these requirements.

2.6 Commencement and Duration of Exchange

The exchange may commence at a mutually agreeable time throughout 2011 and 2012 but must commence before 31 December 2012.

The duration of the exchange will be determined on a case-by-case basis, however exchange funded under the Program is expected to be short term in nature. Funding provided under the Program is anticipated to support applicants overseas for approximately two weeks.

The duration of the exchange may vary, however, depending on the applicant's individual proposal.

For example, if an applicant is able to access university or other supplied accommodation in place of paid accommodation this will enable funding offered under the Program to stretch further. Should an applicant receive extra funding from an alternative source to support their exchange, this may be used to support a longer duration of the exchange.

Applications must specify the total duration of the exchange, including aspects funded from sources other than the Program.

2.7 Funding Entitlements

Applicants will be able to seek financial support for exchange in 2011, 2012 or early 2013, noting that the exchange must commence before 31 December 2012 as specified in section 2.6 of the Guidelines.

Funding provided under the Program will contribute towards the costs of travel, accommodation, academic engagement and tuition as necessary.

Exact funding amounts will be determined on a case-by-case basis, reflecting an applicant's proposal for exchange.

It is anticipated that approximately \$5,000 will support each successful applicant.

Applicants must provide details of estimated costs for the proposed exchange, and indicate any alternative sources of funding.

The Program may not be used to substitute for pre-existing activity, but may be used to continue and enhance activities that otherwise would have been suspended by the impact of the Great East Japan Earthquake. In such cases applications should make clear how funding sought will be used to promote the objectives of the Program, which could not otherwise be achieved through existing resources.

SECTION 3: APPLICATION PROCESS

3.1 Application Period

Applications will be accepted throughout 2011 and 2012 with exchanges to commence by 31 December 2012. Applications should be received no later than September 2012.

Applications will be assessed in order of receipt, and will only be approved for as long as funds are available to support the Program.

Applications received during the application period but following the expenditure of all available funding, will be unable to be approved.

3.2 Application Form

Applicants should complete the application form ensuring details of the proposed exchange are clearly specified, including its objectives, anticipated benefits, and estimated costs, and that all selection criteria are addressed.

Applicants should also include a brief (maximum two page) CV or resume together with proof of citizenship or permanent residency as specified in section 3.3 of these Guidelines.

Endorsement of Applications

The application requires the endorsement of both the Host institution or organisation and the Home institution or organisation.

Applicants should include details of the contact person at their Home institution or organisation, who is endorsing their application. Applicants must ask the contact person to sign their application form where specified.

Applicants should also include details of the relevant contact person at the Host institution or organisation. The contact person's signature is not required upon initial application; however, a letter of endorsement from the Host institution or organisation will be requested from successful applicants.

Applicants could seek endorsement of their application from the School or Faculty Head; Dean; or senior management within the Home institution or organisation. (Each institution is responsible for deciding the appropriate person.)

Application forms are to be sent by email to ix@jees.or.jp or by post to: Japan Educational Exchanges and Services, 4-5-29 Komaba, Meguro-ku, Tokyo, 153-8503 Japan

Applicants must ensure that all requested supporting documentation is submitted at the time of application.

3.3 Proof of Citizenship and/or Permanent Residency

Applicants must include proof of citizenship or permanent residency when submitting their application form.

Proof of citizenship

Applicants must provide one of the following with the application form:

- Copy of the data page of a current **passport** showing full name, date of birth and country of citizenship; or

- Copy of a **birth certificate** or **national identity card** showing full name, date of birth, and country of citizenship.
- If the original document is not in English, an official English translation must be provided.

Proof of permanent residency

- Copy of official documentation showing evidence of permanent residency status.

3.4 Assessment of Applications

Applications will be assessed against the eligibility requirements and selection criteria specified in these Guidelines.

In assessing applications, regard will be had to assisting individuals from as many different areas, institutions and levels/forms of education as is considered appropriate.

Decisions on successful applications will be made by a delegate from the Australian Government and those decisions will be final. DEEWR will not enter into correspondence with regard to unsuccessful applications.

3.5 Outcome of Applications

Applicants should expect to be notified of the outcome of their application within 30 business days of submission or as otherwise notified by DEEWR or JEES.

SECTION 4: RESPONSIBILITIES

4.1 Visas

Successful applicants are responsible for applying for the appropriate visa and satisfying the necessary requirements. Visa costs may be covered by the Program and may be included when detailing cost estimates in the application. Please note that applications are approved on the condition of a visa being successfully obtained.

Visa Requirements

Japan: Australian citizens do not require a visa for Japan if participating in exchange for less than 90 days undertaking activities such as study, attending conferences and working at a university where they will not earn money.

Permanent Residents may need a visa depending on their nationality. For information on whether a visa is required please see http://www.mofa.go.jp/j_info/visit/visa/index.html

Australia: A range of Visitor visa options may be available for Japanese participants.

An ETA (Electronic Travel Authority) is an electronically stored authority equivalent to a visa. There is no stamp or label placed in your passport. If an Applicant is unable to access the ETA they may be able to apply for the alternate visas listed.

Students:

- Subclass 976 ETA will allow participants to enter Australia to study (for up to 3 months) Further information on this visa is available here <http://www.immi.gov.au/visitors/tourist/976/>
- If you are unable to access the ETA you can apply for the Subclass 676 visa. Further information on the Subclass 676 visa is available here: <http://www.immi.gov.au/visitors/tourist/676/>

Academics, Researchers and Professionals

- Subclass 977 ETA will allow participants to enter Australia to study (for up to 3 months) as well as undertake any incidental lecturing/tutoring work, and attend meetings and conferences. Further information is available here <http://www.immi.gov.au/skilled/business/956-977/>
- If you are unable to access the ETA you will be able to apply for the Subclass 456 visa. Further information on the Subclass 456 visa is available here: <http://www.immi.gov.au/skilled/business/456/>

4.2 Travel Warnings (Australian applicants only)

Successful applicants must not travel, without the approval of DEEWR, to a country or a part of a country or region that has been assessed by the Department of Foreign Affairs and Trade (DFAT) as an area to which Australians are advised not to travel (Level 5 DFAT advice). If this condition is breached, funds allocated to those applicants may be suspended, revoked or terminated.

Applicants should monitor the DFAT website at the following link for current information about countries and areas that are considered a travel risk: <http://www.smartraveller.gov.au>

4.3 Travel Insurance

Successful applicants are responsible for organising their own travel insurance to cover their exchange. Travel insurance costs may be covered by the Program and may be included when detailing costing estimates in applications.

4.4 Accommodation

Successful applicants are responsible for organising their own accommodation. Estimated accommodation costs for the exchange may be included when detailing costing estimates in applications.

4.5 Flights

Successful applicants are responsible for organising their own flights. Flight estimates may be included when detailing cost estimates in applications.

4.6 Conditions of Funding and Acquittal of Funds

Successful applicants receiving funding under the Program must:

- Sign a letter agreeing to these conditions of funding;

- Undertake the proposed exchange specified in their application and abide by the rules of the host organisation/institution. Any changes to the proposed program must have the prior approval of DEEWR.
- Use the funding provided only for the specified or agreed purposes and in accordance with the Program Guidelines;
- Return funding not acquitted to JEES or DEEWR's satisfaction;
- Sign a Funds Acquittal Form upon completion of the exchange declaring that funds provided under the Program were used for the agreed purposes. The Fund Acquittal Form will also require signatures from the relevant contact at both the Host and Home institution to confirm the exchange took place.
- Provide supporting documentation including receipts for flights, travel and health insurance, accommodation, tuition fees and other significant expenses incurred.

SECTION 5 OTHER INFORMATION

5.1 Disclaimer

The Australian Government will not accept responsibility for any misunderstanding arising from the failure by an applicant to comply with these Guidelines, or arising from any ambiguity, discrepancy or error contained in an application.

Applicants are responsible for all costs incurred in the preparation and lodgement of their applications.

Applicants should be aware that there is no guarantee of funding for any applications. No payments will be made by DEEWR for the development of applications or for any costs incurred or work performed by an applicant with respect to their application other than approved funding that DEEWR may agree to for a successful application.

5.2 False or Misleading Information

Applicants should be aware that giving false or misleading information to the Commonwealth of Australia is a serious offence under the *Criminal Code Act 1995 (Cth)*.

Applications may be disregarded, offers of funding under the Program revoked or funding under the Program terminated if DEEWR considers that an application contains false or misleading information or where such information has formed a component of a successful application.

5.3 Privacy

DEEWR is bound by the *Privacy Act 1988* (Privacy Act). Section 14 of the Privacy Act contains the Information Privacy Principles (IPPs), which prescribe the rules for handling personal information, including its collection, use and disclosure. Personal information is defined in section 6 of the Privacy Act as:

“information or an opinion (including information or an opinion forming part of a database), whether true or not, and whether recorded in a material form or not, about an individual whose identity is apparent, or can reasonably be ascertained, from the information or opinion”.

The personal information collected on the application form and accompanying documentation will be used by DEEWR, its contractors and agents for the following purposes:

- a) to assess your applications;
- b) to administer the Program;
- c) to promote the Program;
- d) to contact you in connection with the Program, including to congratulate successful recipients and/or invite successful award recipients to functions and events held in Australia and overseas.

DEEWR may disclose your personal information for the purposes referred to above to the following:

- Japan Educational Exchanges and Services;
- the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology in Japan;
- the listed Home and Host Institutions;
- Australian Government departments and agencies; and
- Australian Parliamentary members and committees.

DEEWR will not otherwise disclose personal information without your consent unless it is authorised or required by or under law.

Privacy Complaints

Complaints about breaches of privacy should be referred to the Privacy Contact Officer in the Litigation and External Review Branch of the Legal and Investigations Group.

By post: Privacy Contact Officer, Litigation and External Review Branch, Legal and Investigations Group Department of Education, Employment and Workplace Relations, Loc: C148CW2, GPO Box 9880, CANBERRA ACT 2601.

By email: privacy@deewr.gov.au

Complaints about breaches of privacy can also be made directly to the Privacy Commissioner. The Privacy Commissioner may be contacted by telephone on 1300 363 992.

5.4 Freedom of Information

The *Freedom of Information Act 1982* (FOI Act) applies to all documents in the possession of DEEWR, including documents relating to the Program. The FOI Act gives the Australian community the right to request access to documents held by the Commonwealth Government, with the aim of promoting Australia's representative democracy and increasing recognition that information held by the Government is a national resource, to be managed for public purposes. This right of access is subject to public interest considerations and certain exemptions necessary for the protection of the private and business affairs of third parties.

Decisions regarding access to documents under the FOI Act will be made by an authorised FOI decision-maker in accordance with the requirements of the FOI Act.

All requests under the FOI Act for access to documents which are in the possession of DEEWR should be forwarded to the FOI Team Leader, Administrative Law Team, Legal and Investigations Group, in DEEWR's National Office.

FOI Team Leader
Administrative Law Team
Legal and Investigations Group
DEEWR
C148CW2
GPO Box 9880
CANBERRA ACT 2601

Or:

foi@deewr.gov.au

Further information about making a FOI request to DEEWR is available at <http://www.deewr.gov.au/Department/Pages/FreedomofInformation.aspx>

SECTION 6: FURTHER INFORMATION

For enquiries relating to the Program, please contact:

In Australia:

Liaison Officer, Japan Desk
North Asia, Americas and Middle East Section
International Cooperation Branch, International Group
Department of Education, Employment and Workplace Relations (DEEWR)

T: +61 (0)2 6240 0836

E: japan@deewr.gov.au

In Japan:

Japan Educational Exchanges and Services

T: +81 (0)3 5454 5274

E: ix@jees.or.jp

Frequently Asked Questions

How do I know if I am eligible to apply?

If you are Japanese and living in Japan you are eligible to apply if you were directly affected by the earthquake and tsunami on 11 March, or if you are a student, academic, researcher or professional at an education institution in Aomori, Iwate, Miyagi, Fukushima, Ibaraki, Tochigi, Chiba and Tokyo. Permanent Residents of Japan are also eligible to apply, however other foreigners living in Japan are not.

I am in Australia and would like to travel to Japan for educational reasons. Am I eligible to apply?

Yes, if you are an Australian citizen or permanent resident, and are a student, academic, researcher or professional at an Australian higher education or VET institution. You will need to be invited by a Japanese institution in the affected prefectures listed above.

I am a university student. Am I eligible to apply?

Yes, you are eligible to apply if you were directly affected by the earthquake and tsunami on 11 March, or if you are a student at an education institution in Aomori, Iwate, Miyagi, Fukushima, Ibaraki, Tochigi, Chiba and Tokyo.

I am a Japanese student at a university not in the affected area. But my family was affected by the earthquake and tsunami on 11 March. Am I eligible to apply?

Yes, you need to indicate how you were affected in Section 5 of the application form "Impact of Tohoku Disaster".

I am a researcher at a higher education institution and am travelling to Australia to engage in research activities. Am I eligible to apply?

You are eligible to apply if you were directly affected by the earthquake and tsunami on 11 March, or if you are a researcher at an education institution in the listed affected prefectures.

I am an academic at a university and am planning to attend a conference in Australia. Am I eligible to apply?

You are eligible to apply if you travel to Australia for education purposes. You must also meet the eligibility requirements of being directly affected by the disaster or be at an education institution in the listed affected prefectures. The exchange may also include training and research activities.

I am an administrator at a university. Can I apply as a professional?

Yes, you are eligible to apply as a professional. Other positions such as faculty staff and librarians may be included. You must also meet the eligibility requirements of being directly affected by the disaster or be at an education institution in the listed affected prefectures.

I am planning to join an exchange program with other students from the same university. Are we eligible to apply as a group?

Yes, you can send a group application. You must fill in Attachment A of the application form "Group Applications". All applicants in the group must meet the

eligibility requirements of being a Japanese citizen or permanent resident that has been directly affected by the disaster or is at an education institution in the affected prefectures.

I live in the affected area and am planning to travel to Australia under an existing exchange program. Am I eligible to apply?

No, the Program may not be used to substitute for pre-existing activity. However, you are eligible to apply if you or your institution is affected and not able to continue the pre-existing program without Australian Government support.

I am a Japanese student at a two-year college in the affected areas. Am I eligible to apply?

Yes, you are eligible to apply if you are a full time student of a College of Technology, Specialised Training College (Specialised Course only), two-year Colleges and Universities.

I am a Japanese student and am planning to go to Australia to undertake an education program at a partner VET institution. Am I eligible to apply?

You are eligible to apply if you meet the eligibility requirements of being directly affected by the disaster or are at an education institution in the listed affected prefectures. You can undertake education activities at a partner institution which is a university or a VET institution.

I am a student at a secondary school. Am I eligible to apply?

No, you are not eligible to apply.

I am planning to go to Australia for two weeks to participate in a farm stay. Am I eligible to apply?

No, you are not eligible to apply. Your trip needs to be for education purposes.

I am Japanese and already in Australia on a student visa. Am I eligible to apply?

No, you are not eligible to apply if you are already studying or working in Australia.

Can I apply more than once?

You are only able to apply once with the same application. If your first application is successful, you are not able to apply again. If your first application is not successful, you could apply again with a new proposal. You will need to demonstrate how it meets the selection criteria and brings benefits to education cooperation between Australia and Japan.

Is there a limit on number of applications from any university?

No, there is no limit.

I have been granted another scholarship to undertake study/research in Australia. Am I eligible to apply?

You are eligible to apply if you can demonstrate how your application extends your activities in Australia. You must also meet the eligibility requirement of being directly affected by the disaster or be at an education institution in the listed

affected prefectures. You need to indicate the other funds you are receiving in Section 3 of the application form “Estimated Cost of Proposal”.

How long can I stay in Australia/Japan under the program if I am successful?

The activity under the Program is expected to be short term for approximately two weeks. However, your proposed program can be of longer duration if you can access other funds to support your stay.

Do I need to attach the English translation if original supporting documents are not in English?

Yes, you need to attach the English translation.

How long do I need to wait to get the result?

You should expect to be notified of the outcome within 30 business days of submission.

Who do I need to seek a recommendation from? Do I also need a recommendation from my host institution?

You could seek endorsement of your application from the School or Faculty Head; Dean or senior management within your Home institution. You are also required to have endorsement from your Host institution.

Do the funds cover meals?

Yes, the funds cover meal expenses that are appropriate and reasonable. You will need to submit the Acquittal of Funds form after you return. For any significant expenses of more than A\$100, you must submit receipts.

How do I submit my application?

You must submit an application to Japan Educational Exchanges and Services (JEES) either by mail or via e-mail. Contact details are listed on the application form and in the Program Guidelines. Please indicate on the envelope or in the subject of the e-mail that the application is for the “Prime Minister’s education assistance program.”



2011年度 オーストラリア教育交流支援プログラム（震災復興支援）
奨学金対象者
カンタス航空 特別割引運賃のご案内

拝啓 皆様におかれましては益々ご健勝の事とお慶び申し上げます。
この度、カンタス航空では「オーストラリア教育交流支援プログラム」の奨学金対象者とその同行されるご家族に対し特別割引運賃の設定をいたしました。詳細は下記のとおりです。

記

対象者

奨学金の受給が確定された方、およびそのご家族
*ご家族とは保護者、または既婚者の場合は配偶者およびお子様
*ご本人の奨学金受給決定書および学生証のコピー（お勤めの場合は在籍を証明できるもの）を、同行される方は続柄を証明できる書類（住民票、健康保険証等のコピー）をお申込時に添付してください。

出発期間

2011年8月21日～12月16日、2012年1月1日～3月31日

特別割引運賃

(1名様航空運賃、おとな・子ども同額)

目的地：シドニー、ブリスベン、メルボルン、アデレード、パース

2011年8月21日～12月16日 成田発	68,000円
2012年1月1日～1月31日 成田発	62,000円
2012年2月1日～3月31日 成田発	72,000円

上記以外の目的地の場合、別途オーストラリア国内線区間運賃が追加となります。

備考：2012年4月1日以降ご出発の運賃は、同年2月下旬に発表を予定しています。

航空券の有効期間：ご旅行開始後6ヶ月（現地滞在が6ヶ月越える場合は別運賃をご案内いたします。）

*上記料金に含まれるもの

① 成田空港と上記目的地間のエコノミークラス往復航空運賃

*上記料金に含まれないもの

① 成田空港までの交通費

② 燃油特別付加運賃、空港施設使用料、空港税、航空保険料等（発券時に別途申し受けます。）

参考：2011年8月1日現在、燃油特別付加運賃は往復50,000円、その他諸費用は約13,000円となっています。

申込み方法

添付申込書に必要事項をご記入の上、ご出発の3週間前までにFAXでお申込み下さい。
なお電話による空席照会などのお問い合わせはお受け出来かねますのでご了承下さい。

お申込先：(株)キューエイチ・インターナショナル FAX: 03-5401-7728

支払い方法

銀行振込、またはクレジットカード決済がご利用になれます。

ご注意

- ① 特別割引運賃のため提供座席数に限りがございます。また便によっては設定がない場合も
ございます。
- ② お申込み後、3営業日以内に予約の可否のご連絡をFAXでいたします。
- ③ 航空券の発券は、お振込(着金)の確認後となります。
- ④ 航空券送付はメール(E-TICKET)でとさせていただきます。
- ⑤ 航空券の発券後のキャンセルは取消料として1件につき13,000円を申し受けます。
- ⑥ ご出発当日の不搭乗および旅行開始後は航空券の払い戻しは不可となります。